



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 熊谷 満
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 土田 慎一 TEL (022) 296 - 2111
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	64,270	9.7	283	-	47	-
16年9月中間期	58,606	3.8	1,177	-	922	-
17年3月期	148,995		2,730		3,192	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	160	-	2.01
16年9月中間期	564	-	7.06
17年3月期	1,792		21.68

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 79,996,546株 16年9月中間期 80,058,399株 17年3月期 80,042,215株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	-
16年9月中間期	7.00	-
17年3月期	-	12.00

(注)17年9月中間期配当金の内訳
 普通配当 5円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	136,454	77,116	56.5	971.02
16年9月中間期	130,897	75,743	57.9	946.25
17年3月期	141,878	77,661	54.7	969.90

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 79,980,026株 16年9月中間期 80,046,190株 17年3月期 80,013,213株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,244,436株 16年9月中間期 1,178,272株 17年3月期 1,211,249株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	153,000	3,700	1,900	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 76銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	18,931		18,735		24,504	
2		受取手形	5,879		4,744		5,933	
3		完成工事未収入金	17,803		23,384		33,184	
4		未成工事支出金	15,563		15,400		9,846	
5		短期貸付金	8,926		-		-	
6		繰延税金資産	1,928		1,484		1,816	
7		その他	7,180		8,516		6,106	
		貸倒引当金	609		408		631	
		流動資産合計	75,603	57.8	71,857	52.7	80,759	56.9
固定資産								
1		有形固定資産						
		(1)建物	16,585		16,490		16,756	
		(2)土地	18,807		19,003		18,715	
		(3)その他	2,756		2,627		2,409	
	1	計	38,149		38,121		37,881	
2		無形固定資産	942		1,644		1,017	
3		投資その他の資産						
		(1)長期預け金	-		7,100		6,800	
		(2)繰延税金資産	9,158		9,674		9,500	
		(3)その他	8,188		9,077		6,858	
		貸倒引当金	1,145		1,021		939	
		計	16,202		24,831		22,219	
		固定資産合計	55,293	42.2	64,597	47.3	61,118	43.1
		資産合計	130,897	100	136,454	100	141,878	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		4,274		3,233		4,583		
2 工事未払金		18,051		22,778		25,192		
3 未払法人税等		110		118		2,141		
4 未成工事受入金		7,157		6,095		5,399		
5 工事損失引当金		-		425		-		
6 その他	3	1,838		2,254		2,598		
流動負債合計			31,432	24.0		34,904	25.6	
固定負債								
1 退職給付引当金		22,828		23,648		23,408		
2 役員退職慰労引当金		167		100		196		
3 再評価に係る繰延税金負債		591		551		564		
4 その他		133		133		132		
固定負債合計			23,720	18.1		24,433	17.9	
負債合計			55,153	42.1		59,338	43.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		7,812		7,812		7,812		
2 その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計			7,812	6.0		7,813	5.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,088		1,088		1,088		
2 任意積立金		57,999		58,795		57,999		
3 中間(当期)未処分利益		467		910		2,305		
利益剰余金合計			59,555	45.5		60,794	44.6	
土地再評価差額金			873	0.7		812	0.6	
その他有価証券評価差額金			156	0.1		389	0.3	
自己株式			458	0.4		497	0.4	
資本合計			75,743	57.9		77,116	56.5	
負債資本合計			130,897	100		136,454	100	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		58,606	100	64,270	100	148,995	100
売上原価							
完成工事原価		52,516	89.6	57,344	89.2	131,401	88.2
売上総利益							
完成工事総利益		6,089	10.4	6,925	10.8	17,593	11.8
販売費及び一般管理費		7,266	12.4	7,209	11.2	14,863	10.0
営業利益又は営業 損失()		1,177	2.0	283	0.4	2,730	1.8
営業外収益							
1 受取利息		13		36		31	
2 賃貸料		143		147		286	
3 設備使用料		33		31		61	
4 その他		71	261	121	336	144	523
営業外費用							
1 支払利息		2		1		4	
2 その他		4	7	4	6	56	61
経常利益又は経常 損失()		922	1.6	47	0.1	3,192	2.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		107		-		107	
2 土地収用に伴う移転 補償金		152		-		152	
3 その他特別利益		10	270	-	-	15	275
特別損失							
1 固定資産撤去費		2		6		31	
2 投資有価証券評価損		9		6		9	
3 ゴルフ会員権評価損	1	41		1		48	
4 減損損失	2	114		46		114	
5 その他特別損失		5	174	22	82	35	240
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()		826	1.4	35	0.0	3,227	2.2
法人税、住民税及び 事業税		52		45		2,101	
過年度法人税等戻入 額		78		-		78	
法人税等調整額		236	262	79	125	587	1,435
当期純利益又は 中間純損失()		564	1.0	160	0.2	1,792	1.2
前期繰越利益		967		1,051		967	
土地再評価差額金取 崩額		64		19		105	
中間配当額		-		-		560	
中間(当期)未処分 利益		467		910		2,305	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当中間会計期間より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、税引前中間純損失がそれぞれ425百万円多く計上されており、経常利益が425百万円少なく計上されている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は816百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,079百万円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。これにより税引前中間 純損失は114百万円増加している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産項目の金額から直接控 除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。これにより税引前当期純利 益は114百万円減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除してい る。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記していた流動資産の 「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となった ため、「その他」に含めることとした。なお、当中間会 計期間の「その他」には14百万円含まれている。 投資その他の資産の「長期預け金」は資産の総額の100 分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期 間は投資その他の資産の「その他」に3,260百万円含まれ ている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,561百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金2百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金886百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>4,088 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,303百万円</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	(株)トークス	215百万円	(株)ニューリース	4,088 "	合計	4,303百万円	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	256百万円	当社負担額	124 "	(負担割合)	(48.5%)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,557百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金808百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>4,665 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,770百万円</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	(株)トークス	105百万円	(株)ニューリース	4,665 "	合計	4,770百万円	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	343百万円	当社負担額	166 "	(負担割合)	(48.5%)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,027百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>4,189 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,349百万円</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	160百万円	(株)ニューリース	4,189 "	合計	4,349百万円	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	322百万円	当社負担額	156 "	(負担割合)	(48.5%)
(株)トークス	215百万円																																											
(株)ニューリース	4,088 "																																											
合計	4,303百万円																																											
東北自然エネルギー開発㈱																																												
連帯保証額	256百万円																																											
当社負担額	124 "																																											
(負担割合)	(48.5%)																																											
(株)トークス	105百万円																																											
(株)ニューリース	4,665 "																																											
合計	4,770百万円																																											
東北自然エネルギー開発㈱																																												
連帯保証額	343百万円																																											
当社負担額	166 "																																											
(負担割合)	(48.5%)																																											
(株)トークス	160百万円																																											
(株)ニューリース	4,189 "																																											
合計	4,349百万円																																											
東北自然エネルギー開発㈱																																												
連帯保証額	322百万円																																											
当社負担額	156 "																																											
(負担割合)	(48.5%)																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 41百万円</p> <p>計 41百万円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 688百万円</p> <p>無形固定資産 120 "</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県会津若松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県釜石市	0	遊休資産	土地	福島県会津若松市他	113	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 579百万円</p> <p>無形固定資産 200 "</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県気仙沼市他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県盛岡市他</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県気仙沼市他	13	遊休資産	土地	岩手県盛岡市他	32	<p>1 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 48百万円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,397百万円</p> <p>無形固定資産 263 "</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県会津若松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県釜石市	0	遊休資産	土地	福島県会津若松市他	113
用途	種類	場所	減損損失																																			
事業用資産	土地	岩手県釜石市	0																																			
遊休資産	土地	福島県会津若松市他	113																																			
用途	種類	場所	減損損失																																			
事業用資産	土地	宮城県気仙沼市他	13																																			
遊休資産	土地	岩手県盛岡市他	32																																			
用途	種類	場所	減損損失																																			
事業用資産	土地	岩手県釜石市	0																																			
遊休資産	土地	福島県会津若松市他	113																																			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

11. 業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		当中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減		前事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	32,157	39.2	30,963	36.1	1,193	3.7	54,299	34.9
配電線工事	20,441	25.0	22,468	26.2	2,027	9.9	44,379	28.5
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	19,721	24.0	21,416	24.9	1,695	8.6	38,166	24.6
空調衛生水道工事	9,687	11.8	11,028	12.8	1,341	13.8	18,610	12.0
合 計	82,006	100	85,877	100	3,870	4.7	155,455	100

(2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		当中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減		前事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	19,974	34.1	21,877	34.0	1,902	9.5	54,337	36.4
配電線工事	19,743	33.7	21,643	33.7	1,900	9.6	42,418	28.5
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	12,028	20.5	13,502	21.0	1,473	12.2	37,072	24.9
空調衛生水道工事	6,859	11.7	7,247	11.3	387	5.7	15,167	10.2
合 計	58,606	100	64,270	100	5,664	9.7	148,995	100

(3) 工事別手持工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (16.9.30 現在)		当中間会計期間 (17.9.30 現在)		増 減		前事業年度 (17.3.31 現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	42,297	58.1	39,164	50.5	3,133	7.4	30,077	53.8
配電線工事	5,977	8.2	8,065	10.4	2,087	34.9	7,240	13.0
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	15,811	21.7	17,127	22.1	1,315	8.3	9,213	16.5
空調衛生水道工事	8,741	12.0	13,137	17.0	4,396	50.3	9,356	16.7
合 計	72,827	100	77,494	100	4,666	6.4	55,887	100

(4)得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		当中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減		前事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	35,938	43.8	38,963	45.4	3,024	8.4	72,116	46.4
官 公 庁	6,317	7.7	7,605	8.8	1,287	20.4	11,843	7.6
一 般 民 間	39,750	48.5	39,307	45.8	442	1.1	71,496	46.0
合 計	82,006	100	85,877	100	3,870	4.7	155,455	100

(5)得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		当中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減		前事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	28,747	49.1	31,072	48.3	2,325	8.1	69,986	46.9
官 公 庁	3,065	5.2	4,376	6.8	1,311	42.8	12,604	8.5
一 般 民 間	26,793	45.7	28,820	44.9	2,027	7.6	66,403	44.6
合 計	58,606	100	64,270	100	5,664	9.7	148,995	100

(6)得意先別手持工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 (16.9.30 現在)		当中間会計期間 (17.9.30 現在)		増 減		前事業年度 (17.3.31 現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	19,424	26.7	22,253	28.7	2,828	14.6	14,362	25.7
官 公 庁	14,400	19.8	13,615	17.6	784	5.4	10,386	18.6
一 般 民 間	39,002	53.5	41,625	53.7	2,622	6.7	31,138	55.7
合 計	72,827	100	77,494	100	4,666	6.4	55,887	100

(7)当期受注工事高及び完成工事高の予想

期 別 工事別	受注工事高 (17.4.1 ~ 18.3.31)		完成工事高 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	56,000	35.7	54,000	35.3
配 電 線 工 事	45,000	28.7	43,000	28.1
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	38,000	24.2	37,000	24.2
空 調 衛 生 水 道 工 事	18,000	11.4	19,000	12.4
合 計	157,000	100	153,000	100